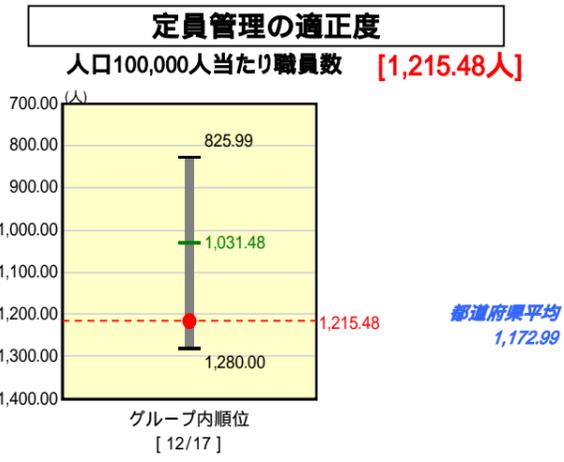
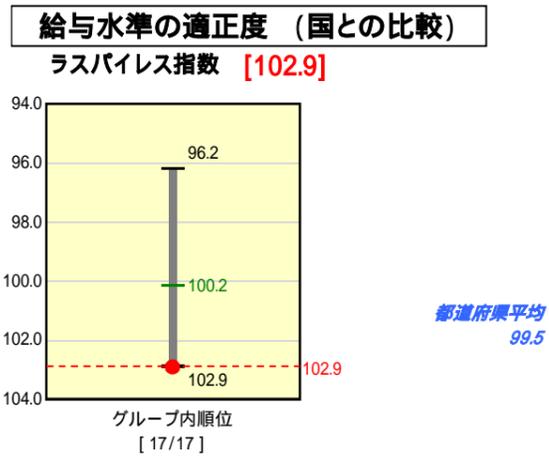
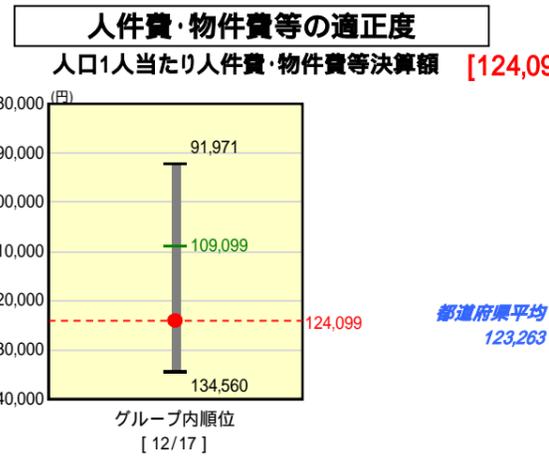
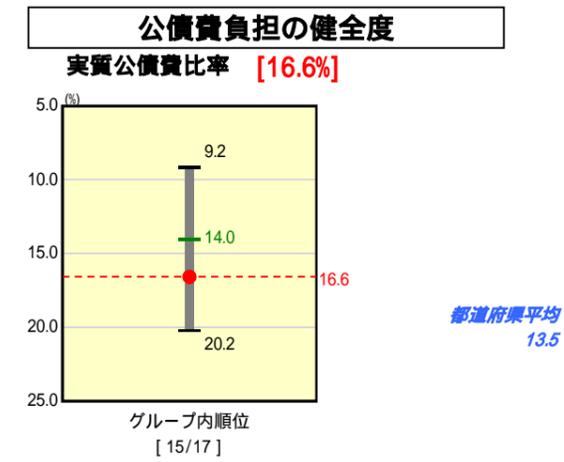
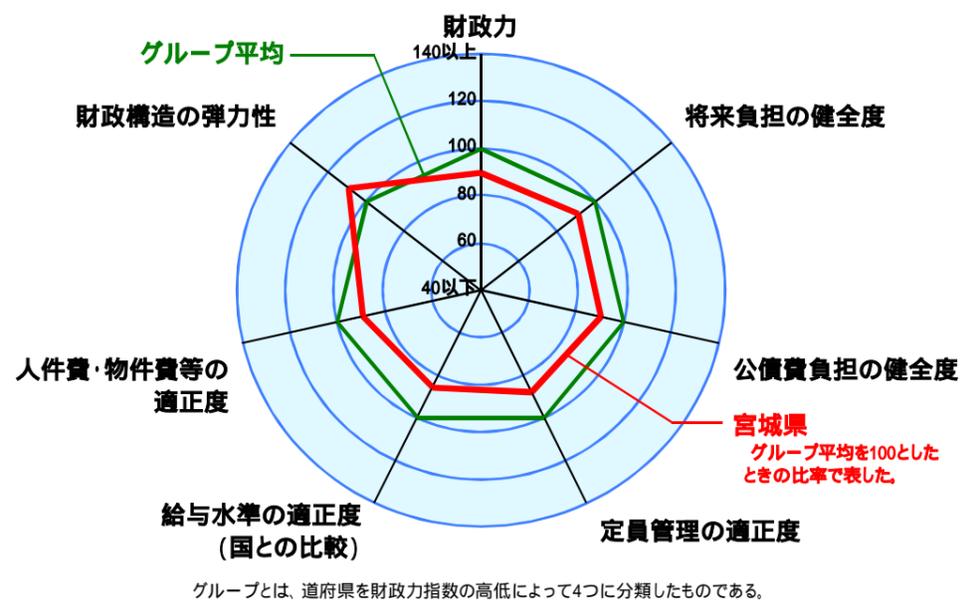
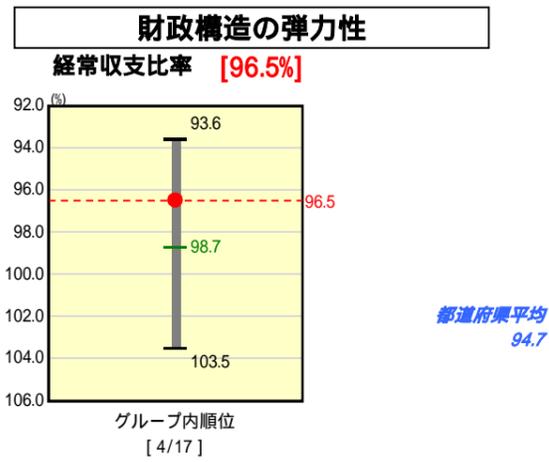
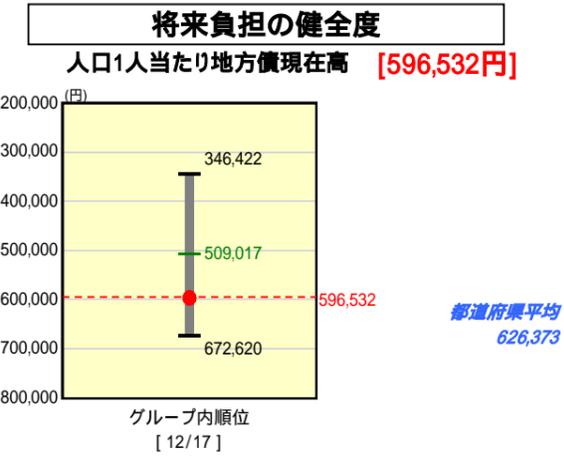
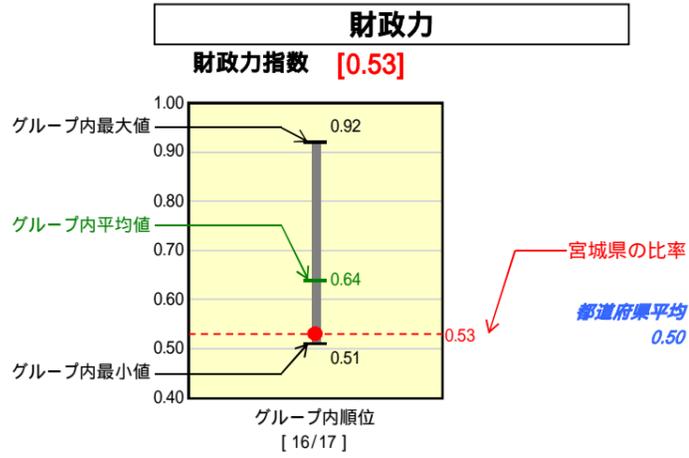


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮城県

グループ
(財政力指数
0.500以上1.000未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 昨年度より0.02%上昇している。これは、三位一体改革に起因した税制改正による県民税所得割の増加が主な要因である。しかし、大規模事業所が集中する首都圏の類似団体に比べると低位である。今後は、景気の悪化による法人2税の減少などにより、比率の下降が予想される。

経常収支比率: 昨年度より2.9%上昇している。これは、団塊の世代の大量退職による退職手当や社会保障関係経費などの歳出増加のほか、地方交付税や臨時財政対策債などの歳入減少が要因である。義務的経費は、今後とも増大傾向で推移していくことが見込まれることから、引き続き公債費などの計画的な抑制などを図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 昨年度より1,262円減少している。人件費は、定員管理計画に基づく定員削減や給与構造改革などにより656円の減、物件費は、新・財政再建推進プログラムに基づく歳出抑制対策などにより586円の減となっている。今後とも様々な歳出抑制対策を講じ、行政のさらなるスリム化に努めていく。

ラスバイス指数: 給与構造改革の導入が1年遅れたこと、他府県の給与カットの影響等により、グループ内で上位に位置している。平成19年4月からは給与構造改革を導入し、地域の民間資金との均衡、年功的な昇給の抑制や、能力・勤務実績をより一層重視した給与制度構築を図っている。今後とも、人事院会勤告等を踏まえた給与制度の一層の適正化を進める。

人口1人当たり地方債現在高: 昨年度より4,321円増加している。一般公共事業債などの通常債は、公共事業のキャップ制などにより4,008円の減となったものの、財源対策債等は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債発行額の大幅な増などにより8,329円の増となっている。通常債の発行抑制対策は講じ続けるが、臨時財政対策債の発行額は増加傾向にあることから、これまで黒字を維持してきた元利ベースでのプライマリーバランスが赤字になる見込みである。

実質公債費比率: 昨年度より0.4%上昇している。これは、準元利償還金の取り扱いの一部変更などが要因であるが、引き続き金利負担の軽減といった公債費抑制対策を講じ、比率の上昇を抑えていく。

人口100,000人当たり職員数: 平成13年度及び平成14年度に開催した国体、W杯サッカーなどの全国的なイベントなどへの対応のため、職員の削減をある程度抑制してきたことによりグループ内平均を上回っている。現在、平成18年2月に策定した集中改革プランに基づき、平成22年度までの5年間で、退職者に対する新規採用者の抑制や地方独立行政法人化の推進などにより、総職員数を4.3% (1,274人程度) [警察官の増員分を除く(4.8% (1,425人))]削減することとしており、平成20年4月までに2.2% (664人) [警察官の増員分を除く(2.6% (783人))]の削減を行った。